令和４年度

第２次府中市子ども・子育て支援計画

進　捗　状　況　等　報　告　書

府中市

目　次

1	報告書の概要について	・・・1
2	令和４年度の計画進捗状況と評価等について	・・・3

目標　１　　地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備	本資料の掲載ページ数	計画書の掲載ページ数
施策１　情報提供・相談体制の充実	4・5	28・29
主な事業　１　利用者支援事業（★）	4	
2　子どもと家庭の総合相談事業	5	
3　子育て情報等推進事業	5	
施策２　地域における子育て支援	6～8	30・31
主な事業　４　地域子育て支援事業	6	
5　子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）（★）	7	
6　地域子ども・子育て応援事業費補助金	8	
施策３　母子保健の充実	9～12	32・33
主な事業　７　母子保健手帳交付事業	9	
8　妊婦健康診査事業（★）	9	
9　新生児訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）（★）	10	
10　妊産婦育児教室事業	10	
11　定期予防接種事業	11	
12　産前産後家庭サポート事業	12	
13　産後ケア事業	12	

目標　２　　質の高い幼児期の教育・保育の提供	本資料の掲載ページ数	計画書の掲載ページ数
施策４　質の高い幼児期の教育・保育の提供	14・15	34・35
主な事業　14　保育支援者巡回支援事業	14	
15　保育施設等指導検査事業	15	
16　多様な事業者の参入促進・能力活用事業	15	
施策５　保育所等待機児童の解消	16～18	36・37
主な事業　17　教育・保育の提供（☆）	16～18	
施策６　多様な保育ニーズへの対応	19～23	38・39
主な事業　18　延長保育事業（時間外保育事業）（★）	19	
19　一時預かり・定期利用保育事業（★）	20	
20　預かり保育事業（★）	21	
21　ショートステイ（子育て短期支援事業）（★）	21	
22　トワイライトステイ（子育て短期支援事業）（★）	22	
23　ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）（★）	22	
24　病児・病後児保育事業（病児保育事業）（★）	23	

目標　３　　ひとり親家庭への支援	本資料の掲載ページ数	計画書の掲載ページ数
施策7　ひとり親家庭の自立や就業への支援	26	40･41
主な事業　25　ひとり親家庭自立支援相談事業	26	
26　ひとり親家庭自立支援事業	26	
施策8　ひとり親家庭の経済的負担の軽減	27	42･43
主な事業　27　ひとり親家庭等対象手当支給事業	27	
28　ひとり親家庭等医療費助成事業	27	
目標　４　　配慮が必要な子どもと家庭への支援	**本資料の掲載ページ数**	**計画書の掲載ページ数**
施策9　児童虐待防止対策の推進	30･31	44･45
主な事業　29　育児支援家庭訪問事業（養育支援訪問事業）（★）	30	
30　要保護児童対策地域協議会運営事業	30･31	
31　児童虐待防止の普及啓発事業	31	
施策10　障害児施策との連携	32･33	46･47
主な事業　32　障害等の早期把握･早期対応	32･33	
33　保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ	33	
目標　５　　青少年の健全育成	**本資料の掲載ページ数**	**計画書の掲載ページ数**
施策11　小学生の放課後の居場所づくり	36･37	48･49
主な事業　34　学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）（★）	36	
35　放課後子ども教室事業	37	
施策12　青少年健全育成活動の推進	38	50･51
主な事業　36　青少年健全育成事業	38	
37　青少年総合相談運営事業	38	
目標　６　　子育て家庭の経済的負担の軽減	**本資料の掲載ページ数**	**計画書の掲載ページ数**
施策13　生活に関わる経済的負担の軽減	40	52･53
主な事業　38　児童手当支給事業	40	
39　子ども医療費助成事業	40	
施策14　幼児教育･保育に関わる経済的負担の軽減	41･42	54･55
主な事業　40　認可外保育施設入所児童に関する補助事業	41	
41　私立幼稚園等就園児に関する補助事業	41	
42　実費徴収に係る補足給付を行う事業	42	

3　　参考（府中市子ども子育て審議会について）　　･･･43

１　報告書の概要

（１）作成の目的

本報告書は、子ども・子育て支援法（以下「法」といいます。）に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画としての位置付けを有し、府中市子ども・子育て支援計画（平成２７年度～平成３１年度）の計画期間満了を迎えるに当たり策定した、第２次府中市子ども・子育て支援計画（令和２年度～令和６年度）の進捗状況について、広く市民に公表することを目的として作成したものです。

（２）計画の内容について

第２次府中市子ども・子育て支援計画には、計画期間５年間に推進していく具体的な施策内容や目標値を記載しており、６つの施策目標に連なる１４の施策ごとに「現状と課題」を整理し、「施策の方向性」と「重点的取組」を示しています。また、法に基づく教育･保育施設等や地域子ども・子育て支援事業に位置づけられている事業については「市町村子ども・子育て支援事業計画」（以下「事業計画」といいます。）として、計画期間中の目標事業量とその確保方策を示しています。

（３）評価方法について

計画において、「重点的取組」及び「事業計画」として位置づけた事業について、令和４年度の実績とそれに対する担当課評価、今後の課題・展開等を取りまとめ、本市の附属機関である府中市子ども・子育て審議会に報告し、意見聴取を行いました。

目標　１　　地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備

施策１　　情報提供・相談体制の充実

主な事業　　１　利用者支援事業（★）

２　子どもと家庭の総合相談事業

３　子育て情報等推進事業

施策２　　地域における子育て支援

主な事業　　４　地域子育て支援事業

５　子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）（★）

６　地域子ども・子育て応援事業費補助金

施策３　　母子保健の充実

主な事業　　７　母子健康手帳交付事業

８　妊婦健康診査事業（★）

９　新生児訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）（★）

１０　妊産婦育児教室事業

１１　定期予防接種事業

１２　産前産後家庭サポート事業

１３　産後ケア事業

目標　1　地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備

施策　1	情報提供・相談体制の充実	計画書の掲載頁	28・29
施策の方向性	出産や子育て支援に関する情報提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまて箱」や子育てサイト「ふわっと」などを活用して、内容の充実を図ります。 相談体制の充実については、子ども家庭支援センター「たっち」及び保健センター母子保健係を中心に、妊娠期から切れ目のない支援を提供するほか、保育ニーズが多様化する中で、教育・保育事業が円滑に利用できるよう、保育コンシェルジュによる相談支援を継続します。また、地域子育て支援センター「はぐ」において、利用者支援事業の充実を図り、地域で気軽に相談できる体制づくりに努めます。		

主な事業1	利用者支援事業（★）	重	応	子育て家庭が幼稚園や保育所、各種子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報の収集・提供や利用に係る相談支援等を身近な地域で行う事業

（1）　実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
実施箇所数	量の見込み	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	子ども家庭支援課
	実績	8か所	8か所	9か所			
	差異	0	0	1			
子ども家庭支援センター	量の見込み	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	子ども家庭支援課
	実績	2か所	2か所	2か所			
	【参考】	新規相談受理件数1,667件	新規相談受理件数1,772件	新規相談受理件数1,646件			
保健センター ※R4.7月より子育て世代包括支援センター「みらい」 （子ども家庭支援課母子保健係・相談担当）	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	子ども家庭支援課
	実績	1か所	1か所	2か所			
	【参考】	妊娠届による面接件数1,765件	妊娠届による面接件数1,636件	妊娠届による面接件数1,581件			
市立保育所 （地域子育て支援センター）	量の見込み	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	保育支援課
	実績	4か所	4か所	4か所			
	【参考】	延相談件数180件	延相談件数267件	延相談件数221件			
市役所本庁舎保育支援課 （保育コンシェルジュ）	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	保育支援課
	実績	1か所	1か所	1か所			
	【参考】	延相談件数2,051件	延相談件数2,669件	延相談件数3,112件			

（2）　評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課 保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	子ども家庭支援センターでは、子育て支援事業等が円滑に利用できるよう情報提供等を行った。また、月に1回、利用者支援事業の実施施設による地域連携会議を開催し、提供する情報の質の向上を図った。 新たに開設した子育て世代包括支援センター「みらい」において、利用者支援事業（基本型）を開始し、母子保健分野と子育て支援分野の連携を強化し、両分野から一体的に支援を行った。 保健センター（R4.7以降は子育て世代包括支援センター「みらい」）では、妊娠届提出時の面接で妊婦のニーズを把握し、適した情報提供や支援を行うことができた。 地域子育て支援センター「はぐ」では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から定員制・予約制で実施したが、少人数で安心して遊べると多くの市民に喜ばれているまた、令和4年11月からLINEを活用し、ひろばの日程表及び「はぐ」カレンダーの配信、全子育てひろばの予約を行えるようにした。LINE予約は現代の子育て世代の親にとっては身近なものであり、利便性が高まったことで参加率の上昇につながった。					
課題・ 今後の展開	子育て世代包括支援センター「みらい」において、引き続き情報共有の円滑化など母子保健分野・子育て支援分野で連携し、両分野からの一体的に支援する。 引き続き母子手帳交付時に母の支援ニーズを確認していく。来所が難しい方へも電話等で状況確認を続けていく。 地域子育て支援の拠点である、地域子育て支援センター「はぐ」の機能を活かし、子育て世代の親子に気軽に利用してもらえるよう、利用者のニーズに沿った事業を展開する。子育ての孤立化を防ぐため、家庭に引きこもっている親子や要支援家庭の把握など各関係機関と情報を共有し連携を強化する。 「はぐ」の存在を知らない方への周知方法として、引き続きLINEでの情報発信や子育て世代包括支援センター「みらい」の検診などの機会にアウトリーチを行うことなどを通じて、多くの方に利用してもらい、安心して子育てができるようにする。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業2　子どもと家庭の総合相談事業

応

子ども家庭支援センター「たっち」で、子育て中の方や子ども自身からの様々な相談に応じる事業※R4．7月より子育て世代包括支援センター「みらい」においても実施

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子ども家庭支援センター「たっち」 （※R4年度より「たっち」および「みらい」で受理した件数） 新規相談受理件数	実績	1,667件	1,772件	1,646件			子ども家庭支援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	新規相談件数の増加はなかったが、引き続き関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。					
課題・ 今後の展開	新たに子育て世代包括支援センター「みらい」を開設し、児童虐待等への対応に関する業務を移転したため、引き続き子ども家庭支援センター「たっち」に設置する子どもと家庭の総合相談窓口との連携を強化し、児童虐待の防止に取り組む。					
審議会の意見	相談事業の満足度や相談結果等のアンケートを実施することで事業の評価につながると思う。					

主な事業3　子育て情報等推進事業

応

出産や子育て支援に関する情報をインターネットや子育て情報誌など多様な媒体を活用して提供する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
「子育てのたまて箱」 発行部数	実績	13,000部	13,000部	10,000部			子育て応援課
子育てサイト「ふわっと」 アクセス件数	実績	35,569件	38,479件	39,280件			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	子育てサイト「ふわっと」及びアプリはおたよりやお知らせを定期的に配信し内容充実に努めた。子育て情報誌「子育てのたまて箱」は（株）ゼンリンとの協働発行により作成し、より見やすいものとなるよう紙面レイアウト等の変更を行った。なお、たまて箱は配布実績基づき発行部数の見直しを行った。					
課題・ 今後の展開	子育てサイト「ふわっと」及びアプリについては、周知用リーフレットの市内各施設での配布や母子手帳交付時に配布し、更なる市民周知を図る。子育て情報誌「子育てのたまて箱」については引き続きわかりやすく活用しやすい情報誌となるよう紙面レイアウトを工夫する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策　2	地域における子育て支援	計画書の掲載頁	30・31
施策の方向性	子育てひろばについては、在宅で子育てをしている保護者が、地域で気軽に交流できる拠点として、市立保育所（基幹保育所（※））における地域子育て支援センター「はぐ」の整備を進めます。また、拠点区域内の子育てひろばのニーズ量のバランスを取りながら、地域子育て支援事業として文化センター等を活用した子育てひろばを実施するほか、私立保育園の子育てひろばなどを計画的に実施していきます。一方、地域における子育てのネットワークづくりについては、自治会を始めとする地域ネットワークとの連携を図りつつ、地域で子育てひろばや子ども食堂を実施している団体への支援を通して、市民との協働により推進します。		

主な事業4	地域子育て支援事業	重	応	市立保育所（基幹保育所）において、利用者支援事業や子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）を行うほか、地域における子育て支援を実施する事業

（1）　実績　　※利用者支援事業、子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）の実績については、それぞれの事業の実績欄に掲載

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子育てひろばポップコーン　延参加人数	実績	1,519人	1,948人	3,483人			保育支援課
	【参考】	実施個所数 7か所	実施個所数 8か所	実施個所数 7か所			
子育てひろばすきっぷ　延参加人数	実績	416人	805人	1,633人			
	【参考】	実施個所数 3か所	実施個所数 6か所	実施個所数 6か所			
子育てひろばほののぼ　延参加人数	実績	12人	58人	120人			
	【参考】	実施個所数 1か所	実施個所数 4か所	実施個所数 4か所			
子育てひろばあおぞら　延参加人数	実績	60人	87人	廃止			
	【参考】	実施個所数 2か所	実施個所数 2か所	廃止			
ポップコーン・パパ　延参加人数	実績	299人	360人	823人			
	【参考】	実施個所数 6か所	実施個所数 6か所	実施個所数 6か所			
保育所園庭開放　延参加人数	実績	2,962人	3,924人	4,789人			
	【参考】	実施個所数 13か所	実施個所数 12か所	実施個所数 12か所			
はじめてアート　延参加人数	実績	70人	62人	96人			
	【参考】	実施個所数 1か所	実施個所数 1か所	実施個所数 1か所			

（2）　評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実施規模の縮小や予約制により事業を実施したが、在宅で子育てをしている保護者の不安感や負担感の解消に努めることができた。					
課題・今後の展開	地域子育て支援の拠点である、地域子育て支援センターの機能を活かし、在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、利用者のニーズに沿った事業を展開する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業5　子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）（★）　重　応　乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	86,009人	81,750人	80,965人	80,159人	79,714人	
	実績	31,626人	50,327人	82,209人			
	差異	-54,383人	-31,423人	1,244人			
	【参考】	実施箇所数 15か所	実施箇所数 16か所	実施箇所数 15か所			
市立保育所（地域子育て支援センター）	実績	11,076人	15,943人	16,633人			保育支援課
	【参考】	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所			
子ども家庭支援センター	実績	15,149人	21,975人	54,651人			子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所			
私立保育園	実績	3,617人	4,721人	3,971人			子育て応援課
	【参考】	実施箇所数 8か所	実施箇所数 8か所	実施箇所数 7か所			
その他	実績	1,784人	7,688人	6,954人			子育て応援課
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3			子育て応援課 子ども家庭支援課 保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	子ども家庭支援センター「たっち」及び「しらとり」において交流ひろば及びしらとりひろばを行い、親子が安心して遊ぶことができる場を提供することができた。感染症対策の見直しを図り、より多くの市民に利用してもらうことができた。 4か所の地域子育て支援センター「はぐ」では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から予約制で実施しているものの、多くの市民に利用してもらうことができた。					
課題・ 今後の展開	子ども家庭支援センター「たっち」及び「しらとり」において子育てひろばを実施し、安心して子育てができる環境整備を図る。 4か所の地域子育て支援センターの機能を活用し、引き続き在宅で子育てをしている親子の支援を図る。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業6　**地域子ども・子育て応援事業費補助金**　応　地域で子育てひろば活動や子ども食堂を実施する団体の活動資金を補助する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
補助金交付団体数							
子育てひろば実施団体	実績	4団体	2団体	2団体			子育て応援課
子ども食堂実施団体	実績	8団体	8団体	8団体			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3（※）	3			子育て応援課
令和４年度 の評価理由等						
評価理由	子育てひろば実施団体については、引き続きひろば開催に係る経費の一部を補助した。 また子ども食堂実施団体については、国より物価高騰に伴い補助金の上限額が増額されたため、それに合わせ市の補助額も増額を行い、子ども食堂及びフードパントリーの開催に係る経費の補助を行った。					
課題・今後の展開	現状の取り組みを継続しつつ、国東京都の動向を踏まえて対応していく。また、子ども食堂等の地域団体との更なる連携を図っていく。					
審議会の意見	ひろば実施団体への補助金をもっと広く周知してほしい。					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策　3	母子保健の充実	計画書の掲載頁	32・33
施策の方向性	母子健康手帳交付時の面談や新生児訪問等の様々な機会を捉え、不安や困り事、支援ニーズを把握し、それぞれの状況に応じた支援やサービスにつなぐとともに、妊娠準備期における相談のほか、出産前後の母親への支援の充実及び質の向上を図り、出産や育児に係る母親の負担感の軽減を図っていきます。また、妊産婦健診や、全ての子どもに対する各種健診、予防接種事業が円滑に行われるよう、医療機関等との連携を強化して必要な情報を提供するとともに、継続的なアプローチが求められる家庭に切れ目のない支援を行っていきます。各種教室については、参加者の意見等を参考に内容を充実させていきます。		

主な事業7　**母子健康手帳交付事業**　重　応　妊娠届を行った妊婦に対し、母子健康手帳を交付するとともに、保健師等の専門職が面談を行い、母子保健型利用者支援事業を併せて実施する事業

（1）　実績　　※利用者支援事業の実績については、当該事業の実績欄に掲載

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母子健康手帳交付冊数	実績	1,790冊	1,672冊	1,611冊			子ども家庭支援課
交付時の面談件数	実績	1,765件	1,636件	1,581件			

（2）　評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。
1　計画から大幅な遅れがあった。
2　計画からやや遅れがあった。
3　計画通りに事業を実施できた。
4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	全国的に子どもの出生数が減少していることに伴い、府中市でも妊娠届出数が減少している。しかし、妊婦の面談実施率は99．8%で高い実施率を維持できている。					
課題・今後の展開	引き続き母子手帳交付時に母の支援ニーズを確認していく。来所が難しい方には電話やオンライン面談で状況確認を続けていく。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業8　**妊婦健康診査事業（★）**　応　妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

（1）　実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
受診者数	量の見込み	1,893人	1,873人	1,851人	1,829人	1,809人	子ども家庭支援課
	実績	1,771人	1,653人	1,584人			
	差異	-122人	-220人	-267人			
	【参考】	延受診件数 21,096件	延受診件数 19,251 件	延受診件数 17,781件			

（2）　評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。
1　計画から大幅な遅れがあった。
2　計画からやや遅れがあった。
3　計画通りに事業を実施できた。
4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	妊婦の数が減少しているため延受診件数は減少しているが、受診回数は11．2回であり、一人当たりの受診回数は維持できている。					
課題・今後の展開	妊婦健康診査の超音波検査の助成の回数の増加について検討する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業９　新生児訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）（★）

応　生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
訪問人数	量の見込み	1,728人	1,703人	1,695人	1,677人	1,675人	子ども家庭支援課
	実績	1,599人	1,618人	1,591人			
	差異	-129人	-85人	-104人			
	【参考】	延訪問件数 1,867件	延訪問件数 1,925件	延訪問件数 1,843件			

（2） 評価

【評価基準】

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3			子ども家庭支援課
令和４年度 の評価理由等						
評価理由	出生者数の減少に伴い訪問数は減少しているが、訪問率は初めて95%を超えるなど上昇傾向にある。令和3年度より対象者全員の記録票を作成し、SMS、ハガキ、助産師による電話がけ等で勧奨方法を見直したこと、コロナ禍を理由とした訪問辞退者の減少が訪問率上昇の要因となった。					
課題・今後の展開	引き続き、妊娠届出時の情報提供等周知を徹底する。未実施者には、ＳＭＳ、電話、ハガキで勧奨を行う。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業１０　妊産婦育児教室事業

応　妊娠から育児期間中の親子を対象とした各種教室を実施する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母親学級　延参加者数	実績	139人	167人	166人			子ども家庭支援課
	【参考】	開催回数9回	開催回数12回	開催回数12回			
両親学級　延参加者数	実績	477人	607人	625人			
	【参考】	開催回数11回	開催回数12回	開催回数12回			
離乳食教室　延参加者数	実績	338人	657人	654人			
	【参考】	開催回数56回	開催回数111回	開催回数99　回			
親と子の歯みがき教室　延参加者数	実績	44人	111人	115人			
	【参考】	開催回数4回	開催回数12回	開催回数12回			

（2） 評価

【評価基準】

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3	3			子ども家庭支援課
令和４年度 の評価理由等						
評価理由	感染状況に応じて対面型とオンライン型で実施し、事業を継続することができた。					
課題・今後の展開	新型コロナウイルスの５類移行に伴い、参加者同士の交流を促す内容や教室の試食を再開するなど内容を充実させていく。参加者が妊婦や乳幼児であるため基本的な感染対策は継続し安心して参加できるようにする。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業11　**定期予防接種事業**　応　感染の恐れのある病気の発生及びまん延を防止するため、各種定期予防接種を実施する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
接種者数							
ヒブ	実績	7,500人	6,996人	6,467人			子ども家庭支援課
小児肺炎球菌	実績	7,282人	6,968人	6,466人			
BCG	実績	1,842人	1,684人	1,591人			
四種混合	実績	7,550人	6,935人	6,499人			
二種混合	実績	2,038人	1,834人	2,006人			
麻しん風しん	実績	4,155人	3,962人	3,699人			
水痘	実績	3,947人	3,443人	3,336人			
日本脳炎	実績	9,930人	5,435人	9,748人			
子宮頸がん	実績	723人	1,559人	3,271人			
B型肝炎	実績	5,400人	5,223人	4,751人			
ロタウイルスワクチン	実績	1,674人	4,160人	4,085人			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおりに予防接種を実施し、各接種とも例年どおりの高い接種率を維持した。日本脳炎はワクチンの供給量不足が解消され、HPVは積極的勧奨が再開されてキャッチアップ接種も始まった。そのため、その2つのワクチンの接種実施率は、前年を大きく上回ることとなった。予防接種モバイルサービス「ちっくん」については登録者は順調に増加し、安全な接種の役割を果たしている。					
課題・今後の展開	引き続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機医療関に提供する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業12　産前産後家庭サポート事業

応　出産前後の妊産婦がいる家庭に援助員を派遣し、家事・育児の援助を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用日数	実績	723日	2,310日	3,869日			子ども家庭支援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	4	4			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	令和3年度にヘルパー事業者数を増やすなど制度を拡充後、利用日数が増加傾向にあり、育児負担の軽減に寄与しているため。					
課題・今後の展開	引き続き、育児・家事支援サービスの利用を希望される方が利用できるよう、事業を継続していく。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、
目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業13　産後ケア事業

応　出産後、家族などから家事・育児の援助が受けられず体調が優れない場合、産婦が休養できる場所を提供し、育児不安を軽減するため看護職によるケアなどを行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用者数（個別型）	実績	213人	313人	389人			子ども家庭支援課
延利用者数（集団型）	実績	28人	71人	77人			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	令和4年4月から、にじの助産院で受け入れ年齢の拡大を行い、1歳未満の児とその保護者の受入れを開始した。事業の利用時には月齢が上がったことに伴って生じる育児不安だけでなく、離乳食や家族の問題にいたるまで幅広く相談ができるようになった。また、同院での離乳食の提供は好評で、4か月以上の児のほとんどが提供を希望している。					
課題・今後の展開	産後ケア事業の自己負担額を軽減に向けて検討していく。また、実施されると利用者数が増加することが予想されるため、利用時の導入票の利便性を向上させるとともに、ショートステイが利用できる施設を増やしていくことが課題である。					
審議会の意見	案内の文言の見直しを含めて、もっと多くの人に利用してもらえるように周知してほしい。					

目標　２　　質の高い幼児期の教育･保育の提供

施策４　　質の高い幼児期の教育･保育の提供

主な事業　　14　保育支援者巡回支援事業

15　保育施設等指導検査事業

16　多様な事業者の参入促進･能力活用事業

施策５　　保育所等待機児童の解消

主な事業　　17　教育･保育の提供（☆）

施策６　　多様な保育ニーズへの対応

主な事業　　18　延長保育事業（時間外保育事業）（★）

19　一時預かり･定期利用保育事業（★）

20　預かり保育事業（★）

21　ショートステイ（子育て短期支援事業）（★）

22　トワイライトステイ（子育て短期支援事業）（★）

23　ファミリー･サポート･センター事業（子育て援助活動支援事業）（★）

24　病児･病後児保育事業（病児保育事業）（★）

目標　２　質の高い幼児期の教育・保育の提供

施策　４	質の高い幼児期の教育・保育の提供	計画書の掲載頁	34・35
施策の方向性	幼児期の教育・保育の質を維持・向上するためには、保育士等の人材確保と人材育成が必要です。そのため、保育士等のキャリアアップに向けた研修や処遇改善につながる事業を実施する施設に対して財政支援を引き続き行い、保育士の人材確保に努めるとともに、保育士に対する研修等の充実を図ります。また、保育施設等が関係法令を遵守し、適正な運営を行うとともに、良質な育成環境を維持できるよう、保育支援者巡回支援や指導検査を引き続き実施します。		

主な事業14	保育支援者巡回支援事業	応	特定教育・保育施設等に対し、公立保育所長経験者等が助言・相談などの巡回支援を行う事業

（1）　実績

項目		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延巡回回数								
	認可保育所	実績	32か所	41か所	49か所			保育支援課
	認証保育所	実績	10か所	7か所	13か所			
	その他	実績	2か所	3か所	3か所			

（2）　評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	新設園や施設長の変更、苦情や保護者対応に課題を感じた施設を中心に実施した。					
課題・今後の展開	不適切な保育に関する問題が顕在化していることを踏まえ、サービスの質を維持・向上させる取組が更に求められることから、対象施設を市内の全保育施設に拡大する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業15　保育施設等指導検査事業　応　特定教育・保育施設等に対し、関係法令を遵守し、適正な運営をしているかなどについて、指導検査を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
検査実施施設数							
特定教育・保育施設	実績	25か所	24か所	19か所			子育て応援課
特定地域型保育事業	実績	3か所	3か所	3か所			
特定子ども・子育て支援施設等	実績	ー	2か所	3か所			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに目標を達成できた

4　計画の目標を超える成果を得ることができた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導検査について、新型コロナウィルス感染症の影響により、検査時間を短縮して実施したが、概ね計画どおり検査を実施できた。また、認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等に対しても、実地による指導検査を実施した。					
課題・今後の展開	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導検査については、これまでの取組を踏まえて継続して実施していく。認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等に対する指導検査については、継続して検査を実施していくとともに、検査体制の見直しや基準の整備等について検討を進めていく。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業16　多様な事業者の参入促進・能力活用事業　応　特定教育・保育施設等に新規参入する事業者に対して支援を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
対象事業者数	実績	0	0	0			保育支援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	0	0	0			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	本市においては、現在のところ新規参入事業者の実績はない。					
課題・今後の展開	支援体制を維持し、必要性が生じた場合に適宜検討する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

施策　５	保育所等待機児童の解消	計画書の掲載頁	36・37
施策の方向性	高い保育需要に対応するため、最新の保育ニーズを踏まえ、引き続き施設整備による定員増を図るとともに、ハード面の対応に限定することなく、保育コンシェルジュによる相談や認証保育所に対する運営面等の支援などソフト面の対応も行い、待機児童の解消を図ります。また、３歳未満児を対象とした地域型保育事業を新たに整備する際には、連携施設や卒園後の受入先等の確保策について検討を進めます。		

主な事業17	教育・保育の提供（☆）	重	応	就学前子どもに対して、それぞれの家庭の状況に応じて必要とされる教育・保育を幼稚園、保育所、地域型保育事業等を通じて提供する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設数							
認可保育所	量の見込み	56か所	58か所	57か所	56か所	56か所	保育支援課
	実績	56か所	58か所	57か所			
	差異	0か所	0か所	0か所			
幼稚園（特定教育・保育施設）	量の見込み	4か所	3か所	3か所	2か所	2か所	
	実績	4か所	3か所	3か所			
	差異	0か所	0か所	0か所			
上記以外の幼稚園	量の見込み	15か所	15か所	15か所	15か所	15か所	
	実績	15か所	15か所	15か所			
	差異	0か所	0か所	0か所			
特定地域型保育事業	量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
	実績	3か所	3か所	3か所			
	差異	0か所	0か所	0か所			
認可外保育施設	量の見込み	21か所	21か所	21か所	21か所	21か所	
	実績	21か所	22か所	23か所			
	差異	0か所	1か所	2か所			
定員数	※別紙のとおり						保育支援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	4	4			保育支援課
令和４年度 の評価理由等						
評価理由	施設数については、企業主導型保育施設が令和４年３月に開設したことにより、計画以上に事業を実施できた。また、年齢別、地域別については、認可保育所・認可外保育施設の定員変更による影響が若干あるものの、おおむね達成できた。					
課題・今後の展開	引き続き、待機児童解消に向け、保育コンシェルジュによるきめ細かな相談対応により、保護者のニーズに合った教育・保育サービスを提供に努める。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

教育・保育の提供　進捗管理表　（※施策5　主な事業1　（1）実績の別紙）

単位：人

		令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
		0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳		
		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望	
		3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号
①量の見込み	計画	525	2,303	2,942		3,798	518	2,223	2,867		3,700	515	2,267	2,718		3,509	510	2,245	2,612		3,371	509	2,228	2,484		3,206
					747	3,051				728	2,972				690	2,819				663	2,708				631	2,575
②確保方策（定員数）	計画	527	2,254	3,520		4,510	532	2,281	3,556		4,370	532	2,271	3,554		4,370	529	2,261	3,524		4,230	529	2,258	3,499		4,230
	実績	526	2,250	3,529		4,510	519	2,283	3,611		4,370	510	2,293	3,614		4,370										
	差異	−1	−4	9		0	−13	2	55		0	−22	22	60		0										
特定教育・保育施設																										
	計画	415	1,864	3,385		655	420	1,891	3,421		515	420	1,881	3,419		515	417	1,871	3,389		375	417	1,868	3,364		375
	実績	415	1,864	3,385		655	420	1,899	3,451		515	418	1,894	3,452		515										
	保育所	415	1,864	3,385			420	1,899	3,451			418	1,894	3,452												
	幼稚園					655					515					515										
	差異	0	0	0		0	0	8	30		0	−2	13	33		0										
上記以外の幼稚園																										
	計画					3,855					3,855					3,855					3,855					3,855
	実績					3,855					3,855					3,855										
	差異					0					0					0										
特定地域型保育事業																										
	計画	8	24	0			8	24	0			8	24	0			8	24	0			8	24	0		
	実績	8	24	0			8	24	0			8	24	0												
	小規模保育	2	8	0			2	8	0			2	8	0												
	家庭的保育	1	4	0			1	4	0			1	4	0												
	事業所内保育	5	12	0			5	12	0			5	12	0												
	居宅訪問型保育	0	0	0			0	0	0			0	0	0												
	差異	0	0	0			0	0	0			0	0	0												
認可外保育施設																										
	計画	104	366	135			104	366	135			104	366	135			104	366	135			104	366	135		
	実績	103	362	144			91	360	160			84	375	162												
	認証保育所	87	354	144			82	343	160			73	351	161												
	その他	16	8	0			9	17	0			11	24	1												
	差異	−1	−4	9			−13	−6	25			−20	9	27												
③差異（②−①）	量の見込み−確保方策（計画）	2	−49	578		712	14	58	689		670	17	4	836		861	19	16	912		859	20	30	1,015		1,024
	量の見込み−確保方策（実績）	1	−53	587		712	1	60	744		670	−5	26	896		861										

単位：人

		R2年度					R3年度					R4年度					R5年度					R6年度				
		0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳			0歳	1・2歳	3-5歳		
		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望		保育を希望			教育を希望	
		3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号	3号		2号	2号	1号
【参考】待機児童数	全年齢	86					28					14														
	区分別	47	39	0			8	20	0			2	12	0												

令和4年度　教育・保育の提供　進捗管理表【区域別】（※施策5　主な事業1　（1）実績の別紙）

単位：人

		第1区域			第2区域			第3区域			第4区域			第5区域			第6区域		
		0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳
		保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望		
		3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号	3号		2号
①量の見込み	計画	89	385	495	125	549	679	90	377	364	63	295	289	51	207	313	97	454	578
②確保方策（定員数）	計画	91	375	606	128	545	849	99	365	535	73	304	398	46	225	418	95	457	748
	実績	93	400	658	126	554	858	85	365	552	71	304	400	41	200	385	94	470	761
	差異	2	25	52	-2	9	9	-14	0	17	-2	0	2	-5	-25	-33	-1	13	13
特定教育・保育施設																			
	計画	83	345	595	109	471	828	54	229	452	57	257	398	34	169	398	83	410	748
	実績	86	368	642	109	481	834	54	229	452	57	257	398	29	144	365	83	415	761
	保育所	86	368	642	109	481	834	54	229	452	57	257	398	29	144	365	83	415	761
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差異	3	23	47	0	10	6	0	0	0	0	0	0	-5	-25	-33	0	5	13
特定地域型保育事業																			
	計画	2	8	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	実績	2	8	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	小規模保育	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭的保育	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所内保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	居宅訪問型保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差異	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認可外保育施設																			
	計画	6	22	11	18	70	21	45	136	83	16	47	0	7	44	20	12	47	0
	実績	5	24	16	16	69	24	31	136	100	14	47	2	7	44	20	11	55	0
	認証保育所	2	12	15	13	65	24	31	130	100	14	47	2	7	44	20	6	53	0
	その他	3	12	1	3	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0
	差異	-1	2	5	-2	-1	3	-14	0	17	-2	0	2	0	0	0	-1	8	0
③差異（②－①）	量の見込み－確保方策（計画）	2	-10	111	3	-4	170	9	-12	171	10	9	109	-5	18	105	-2	3	170
	量の見込み－確保方策（実績）	4	15	163	1	5	179	-5	-12	188	8	9	111	-10	-7	72	-3	16	183

施策　6	多様な保育ニーズへの対応	計画書の掲載頁	38・39
施策の方向性	多様化する保育ニーズに対応するため、引き続き保育サービスの充実に努めます。休日保育、トワイライトステイ、ショートステイについては、継続して実施します。延長保育、一時預かり・定期利用保育については、新規開設の保育園を中心に拡充を図るほか、私立幼稚園においても幼稚園型一時預かりへの移行を検討します。また、ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員の確保に努めます。		

主な事業18　**延長保育事業（時間外保育事業）（★）**　応　保育所等で、通常の利用日・時間以外に入所児を保育する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延長保育事業（時間外保育事業）（★）							
実利用人数	量の見込み	3,182人	3,182人	3,182人	3,182人	3,182人	保育支援課
	実績	2,860人	2,993人	3,059人			
	差異	-322人	-189人	-123人			
	【参考】	実施施設数56施設 午後7時まで35施設 午後8時まで19施設 午後10時まで2施設	実施施設数57施設 午後7時まで35施設 午後8時まで20施設 午後10時まで2施設	実施施設数57施設 午後7時まで35施設 午後8時まで20施設 午後10時まで2施設			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	全認可保育所において、延長保育をニーズに合わせて実施することができた。					
課題・今後の展開	全認可保育所において午後7時以降までの延長保育を継続して実施する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業１９　一時預かり・定期利用保育事業（★）　応

在宅での保育が困難な場合に、主として昼間に保育所、子ども家庭支援センター、その他の場所で一時的に子どもを預かる事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
その他の一時預かり事業（一時預かり・定期利用保育事業、トワイライトステイ事業、ファミリー・サポート・センター事業（未就学児））							
延利用人数	量の見込み	31,463人	30,308人	29,326人	28,578人	27,770人	保育支援課 子ども家庭支援課
	実績	16,099人	16,176人	15,930人			
	差異	-15,364人	-14,132人	-13,396人			
	【参考】	実施箇所数 34か所	実施箇所数 36か所	実施箇所数 35か所			
一時預かり・定期利用保育事業	実績	12,086人	12,466人	13,466人			保育支援課 子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 31か所	実施箇所数 33か所	実施箇所数 32か所			
トワイライトステイ事業	実績	2,116人	2,147人	2,337人			子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所			
ファミリー・サポート・センター事業（未就学児）	実績	1,897人	1,563人	1,685人			子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3（※）			保育支援課 子ども家庭支援課
令和４年度 の評価理由等						
評価理由	トワイライトステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業については、新型コロナ感染拡大の影響が徐々に弱まっており、利用者数及び活動件数の回復がみられた。引き続き保護者の仕事等で一時的に養育を受けられない子どもを夜間に預かりを行うなど、多様な保育体制の確保を図った。 一時預かり・定期利用保育事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者数が減少した結果、延利用人数は計画値を大きく下回ったが、実施個所数は一定数を確保することができた。					
課題・ 今後の展開	トワイライトステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業については、これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、多様な保育体制の確保を通じた親の負担軽減を図る。 一時預かり・定期利用保育事業については、これまでの認可保育所の増設や出生者数の減少等に伴い、延利用人数は今後は減少する見通しだが、保護者の多様なニーズに対応するという施策の目的を念頭に置き、引き続き実施施設の確保に取り組む。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業20　預かり保育事業（★）

応　幼稚園で、通常の利用日・時間以外に在園児を預かる事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	197,598人	192,537人	182,586人	175,422人	166,836人	保育支援課
	実績						
	【参考】	実施箇所数 17か所 （うち5か所は幼稚園型一時預かり事業）	実施箇所数 17か所 （うち5か所は幼稚園型一時預かり事業）	実施箇所数 17か所 （うち5か所は幼稚園型一時預かり事業）			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	市内の全ての私立幼稚園が計画どおりに預かり事業を実施することができた。					
課題・ 今後の展開	本市が助成を行う幼稚園型一時預かり事業の実施園も含めて、引き続き市内の全ての私立幼稚園が預かり事業を担い、保護者のニーズに応えられるよう支援していく。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業21　ショートステイ（子育て短期支援事業）（★）

応　保護者が出産、疾病などの理由で、一時的に養育が困難な場合に、施設において泊まり掛けで子どもを預かる事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	413人	398人	385人	376人	365人	子ども家庭支援課
	実績	77人	127人	172人			
	差異	-336人	-271人	-213人			
	【参考】	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	利用の申込みは見込みより少なかったが、保護者の疾病や疲労、出産、出張などで一時的に養育を受けられない子どもの預かりを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・ 今後の展開	1施設において利用枠を拡大し、サービスの充実を図る。引き続き多様な保育体制の確保を通じて育児負担の軽減を図る。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業22　トワイライトステイ（子育て短期支援事業）（★）

応　保護者が仕事その他の理由により平日の夜間等に養育が困難な場合に、施設において一時的に子どもを預かる事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数（再掲）	実績	2,116人	2,147人	2,337人			子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所			

※「主な事業　19　一時預かり・定期利用保育事業」の実績に掲載

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	新型コロナ感染拡大の影響が弱まり、利用者数が増加した。保護者の仕事等で夜間に養育を受けられない子どもの預かりを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・ 今後の展開	これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、育児負担の軽減を図る。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業23　ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）（★）

応　子どもの預かり等の提供会員と利用会員による組織を設置し、相互援助活動に関する連絡・調整等を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
小学生　延利用人数	量の見込み	1,718人	2,644人	2,661人	2,642人	2,597人	子ども家庭支援課
	実績	908人	854人	515人			
	差異	-810人	-1,790人	-2,146人			
未就学児　延利用人数（再掲）	実績	1,897人	1,563人	1,685人			
提供会員数	【参考】	提供会員数 498人	提供会員数 481人	提供会員数 455人			

※未就学児　延利用人数は、「主な事業　19　一時預かり・定期利用保育事業」の実績に掲載

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	新型コロナ感染拡大の影響で保護者の在宅勤務が普及したこと、学童クラブの延長育成で迎えの需要が減少したこと等により、活動件数が見込みを下回ったが、育児の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・ 今後の展開	これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、親の負担軽減を図る。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業24　**病児・病後児保育事業（病児保育事業）（★）**　応　子どもが発熱等の急病時、病院・保育所等に付設された専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
病児・病後児保育事業（病児保育事業）							
延利用人数	量の見込み	2,271人	2,187人	2,116人	2,062人	2,004人	保育支援課
	実績	528人	1,305人	1,252人			
	差異	-1,743人	-882人	-864人			
病児・病後児対応型	実績	109人	243人	211人			
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所			
体調不良児対応型	実績	419人	1,062人	1,041人			
	【参考】	実施箇所数 5か所	実施箇所数 5か所	実施箇所数 5か所			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3（※）	3（※）			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、利用者数は伸びなかったが、病児・病後児保育事業のニーズに対応することができた。					
課題・ 今後の展開	病児・病後児保育事業を実施している3か所において、事業を継続して実施する。また、保育中の児童を対象とした体調不良児対応型病児保育を実施する保育所に対して、引き続き支援を行う。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

目標　３　　ひとり親家庭への支援

施策７　　ひとり親家庭の自立や就業への支援

主な事業　　25　ひとり親家庭自立支援相談事業

26　ひとり親家庭自立支援事業

施策８　　ひとり親家庭の経済的負担の軽減

主な事業　　27　ひとり親家庭等対象手当支給事業

28　ひとり親家庭等医療費助成事業

目標　3　ひとり親家庭への支援

施策　7	ひとり親家庭の自立や就業への支援	計画書の掲載頁	40・41
施策の方向性	ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、全般的な相談対応ときめ細やかな支援とともに離婚前に必要な養育費などの相談もできるよう、相談体制を充実し、各種支援制度の周知徹底を図ります。また、仕事と子育ての両立ができるように就労支援と家事・育児支援を行い、ひとり親の負担軽減を図るほか、関係機関と連携して子どもの学習支援を検討します。		

主な事業25　**ひとり親家庭自立支援相談事業**　重　応　ひとり親家庭からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行い、自立を促す事業

（1）　実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭自立支援相談　延相談件数	実績	2,845件	3,068件	1,882件			子育て応援課
	【参考】	相談員数6人	相談員数6人	相談員数5人			

（2）　評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	初回相談対応票を作成し、内容整理を行ったうえで適切な相談員に繋げることができた。就労、資格に係る相談については専門職が対応し、幅広い相談に応じることができた。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭の悩みや課題に寄り添い、また制度の拡充等に対応できるよう、ひとり親家庭に特化した情報提供や経済的な自立支援に向けた相談体制を整えていく。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業26　**ひとり親家庭自立支援事業**　応　ひとり親家庭に対して、資格取得の支援や就業支援を行うことで経済的な自立を促すほか、ホームヘルパーを派遣して日常生活の援助を行い、安定した生活が維持できるよう支援する事業

（1）　実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母子家庭等自立支援教育訓練給付金　支給人数	実績	6人	2人	7人			子育て応援課
母子家庭等高等職業訓練促進給付金　支給人数	実績	12人	12人	14人			
母子自立支援プログラム　策定人数	実績	15人	17人	30人			
ひとり親家庭ホームヘルプサービス　延利用回数	実績	480回	492回	511回			
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業　支給人数	実績	1人	0人	1人			

（2）　評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭が抱える様々な相談について、資格取得や就労支援、ホームヘルプ等必要な支援を行うことができた。					
課題・今後の展開	就労支援員の増員により、母子自立支援プログラムの策定及びアフターフォローが充実してきた。各事業の周知を図りつつ、ひとり親家庭の自立支援のため、個々の実情に添った対応ができるよう支援体制を整えていく。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

施策　8	ひとり親家庭の経済的負担の軽減	計画書の掲載頁	42・43
施策の方向性	引き続き、ひとり親家庭に対して各種手当の支給及び医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、家計状況が改善できるよう、関係機関と連携して就労支援や家計相談などを行います。		

主な事業27　**ひとり親家庭等対象手当支給事業**　応　児童扶養手当及び児童育成手当をひとり親家庭に支給する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭等対象手当　延支給人数							
児童扶養手当　全部支給	実績	10,156人	9,823人	9,580人			子育て応援課
児童扶養手当　一部支給	実績	7,819人	8,244人	8,155人			
児童育成手当（育成手当）	実績	34,463人	34,292人	33,357人			
児童育成手当（障害手当）	実績	2,612人	2,536人	2,278人			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭に対して、各種手当を支給し、経済的負担の軽減を図ることができたため。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭に対して、各種手当を継続することで家計状況の改善に努める。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業28　**ひとり親家庭等医療費助成事業**　応　ひとり親家庭の医療費を助成する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭等医療費助成　延助成件数	実績	30,605件	33,510件	34,140件			子育て応援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭に対して、医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ることができたため。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭に対して、助成を継続することで家計状況の改善に努める。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

目標　４　　配慮が必要な子どもと家庭への支援

施策９　　児童虐待防止対策の推進

主な事業　　29　育児支援家庭訪問事業（養育支援訪問事業）（★）

30　要保護児童対策地域協議会運営事業

31　児童虐待防止の普及啓発事業

施策１０　障害児施策との連携

主な事業　　32　障害等の早期把握・早期対応

33　保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ

目標　4　配慮が必要な子どもと家庭への支援

施策　9	児童虐待防止対策の推進	計画書の掲載頁	44・45
施策の方向性	児童虐待に関する認識や知識の普及啓発と併せ、子ども家庭支援センター「たっち」を始めとした支援機関の周知を図ります。また、保護者への養育支援などによる育児に関する不安や負担の軽減、児童虐待の未然防止とともに、早期発見・早期対応による重篤化の防止に努めます。そのためには専門的な知識が必要であることから、虐待対応に関する研修などを実施し、相談業務に携わる職員や関係者のスキルアップを図ります。虐待を受けた児童に対するケアについては、関係機関とのネットワークを活用し、充実を図ります。		

主な事業29　育児支援家庭訪問事業（養育支援訪問事業）（★）

応　養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
育児支援家庭訪問　訪問世帯数	量の見込み	75世帯	75世帯	75世帯	75世帯	75世帯	子ども家庭支援課
	実績	82世帯	77世帯	84世帯			
	差異	7世帯	2世帯	9世帯			
	【参考】	延訪問回数 1,037回	延訪問回数 889回	延訪問回数 1,161回			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	保育士や教員等の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児及び家事の支援を通じて育児不安の軽減を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、育児不安の解消を通じて児童虐待の防止を図る。					
審議会の意見	兄弟に障害などがあって、ヤングケアラーになっているケースもあるのでそういった家庭の場合は意識してもらいたい。					

主な事業30　要保護児童対策地域協議会運営事業

応　関係機関において要保護児童に関する情報共有や協力要請、児童虐待防止の体制整備等を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
要保護児童対策地域協議会　開催回数							
代表者会議	実績	1回（資料送付のみ）	1回	1回			子ども家庭支援課
実務者会議件児童虐待相談事例進行管理会議	実績	3回（うち資料送付のみ1回）	3回	3回			
児童相談所との児童虐待相談進行管理会議	実績	4回	4回	4回			
支援プラン会議	実績	12回	12回	12回			
個別ケース検討会議	実績	163回	206回	170回			
事例検討会	実績	22回	20回	17回			
講演会等　開催回数							
市民向けの子育て支援講演会	実績	1回	1回	1回			子ども家庭支援課
関係機関向け研修会	実績	1回	2回	2回			
内部研修会　開催回数	実績	2回	2回	2回			
虐待等相談　延相談件数							
児童虐待相談	実績	401件	487件	389件			子ども家庭支援課
養育困難相談	実績	985件	1,087件	1,004件			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、児童虐待防止ネットワークを構築して、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業31　児童虐待防止の普及啓発事業

応　ポスター掲示、イベント時の普及啓発グッズやチラシ配布など児童虐待防止の普及啓発を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
イベント時等での児童虐待防止の普及啓発グッズの配布　回数	実績	0回	2回	5回			子ども家庭支援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3	3			子ども家庭支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	児童虐待防止推進月間に合わせて、ポスター掲示等の協力依頼を行ったほか、子育て世代包括支援センター「みらい」にてパネル展示やグッズ配布を行うなど、児童虐待の普及啓発に取り組んだ。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、普及啓発を通じて児童虐待の防止を図る。ヤングケアラー支援の取組を実施する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策　10	障害児施策との連携	計画書の掲載頁	46・47
施策の方向性	保健センター、子ども家庭支援センターを始め保育所、幼稚園などの子ども・子育てを支援する関係機関は、引き続き、障害児（者）相談支援事業者との連携強化を図り、障害等の早期把握をするとともに、療育が必要な子どもや障害児、その家族に対するきめ細やかな支援を行います。なお、令和6年4月に開設予定の児童発達支援センター（仮称）との連携の在り方について検討を進めます。 また、保育所におけるすくすく保育、学童クラブにおける障害児の受入れ枠を引き続き確保するとともに、受け入れた障害児に対する支援の質の向上や落ち着いて過ごせる環境の確保に努めます。		

主な事業32	障害等の早期把握・早期対応	応	保健センターや子ども家庭支援センター「たっち」等子ども・子育てを支援する関係機関において、保護者への相談支援や適切な支援へのつなぎなど、療育が必要な子どもや障害児の早期把握・早期対応を図る事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
心身障害者福祉センターの相談件数等							
発達相談　延件数	実績	2,677件	2,839件	2,993件			障害者福祉課
外来グループ指導	実績	319件	381件	384件			
専門職個別指導等　延件数	実績	164件	140件	394件			
関係機関支援　延件数	実績	0件	15件	14件			
保育所等へ訪問支援　延件数	実績	21件	21件	21件			
指定障害児相談支援　延件数	実績	290件	512件	644件			
子ども家庭支援センターの相談件数等 ※R4.7月より子育て世代包括支援センター「みらい」においても相談事業を実施							
障害を主訴とする相談件数	実績	19件	4件	14件			子ども家庭支援課
保健センターの相談件数等 ※R4.7月より子育て世代包括支援センター「みらい」							
乳幼児健康診査経過観察延人数	実績	65人	81人	109人			子ども家庭支援課
精密健康診査　延人数	実績	68人	193人	264人			
発達健康診査　延人数	実績	44人	52人	45人			
心理・ことばの相談件数	実績	455件	374件	336件			
幼児教室参加者	実績	69人	77人	68人			
保育所等　臨床心理士等の巡回回数	実績	289回	298回	279回			保育支援課
公立幼稚園　特別支援枠数	実績	５人(2園)	６人（1園）	２人（1園）			学務保健課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			障害者福祉課 子ども家庭支援課 保育支援課 学務保健課
令和４年度 の評価理由等						
評価理由	【心身障害者福祉センター】 発達相談に基づき適正な早期療育の提供やその他関係機関へつなぐことができた。 【子ども家庭支援センター及び子育て世代包括支援センターみらい相談担当】 障害を主訴とする相談に対し、適切な療育機関を紹介するなど、関係機関と連携して支援を行った。 【母子保健係】 感染症対策を講じながら計画どおりに事業実施できた。 【保育所等】 計画どおり臨床心理士等による巡回相談を実施することができた。 【公立幼稚園】 引き続き、発達に遅れや不安のある園児の受入れをして、発達の状況に応じた適切な幼児教育を実施した。					
課題・ 今後の展開	【心身障害者福祉センター】 関係機関との連携による支援体制を一層強固なものとし、早期からの切れ目のない支援の実施に努める。 【子ども家庭支援センター及び子育て世代包括支援センターみらい相談担当】 引き続き、関係機関と連携して支援を行い、療育が必要な子どもの早期発見・早期対応を図る。 【母子保健係】 関係機関と連携し、必要な支援へ早期につなげられるように対応する。 【保育所等】 保育所等での巡回相談事業については、令和6年度から児童発達支援センターの事業に移管することを予定している。 【公立幼稚園】 発達に遅れの疑いがある園児が、一般枠で入園するケースが見受けられるため、保護者や関係機関と情報共有しながら支援を必要とする園児に適切な支援が行き届くように対応していく。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業33　保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ　応　保育所及び学童クラブにおいて障害児の受入れを行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ							
保育所　公立	実績	43人	33人	32人			保育支援課
保育所　私立	実績	81人	88人	109人			保育支援課
学童クラブ	実績	121人	116人	148人			児童青少年課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			保育支援課 児童青少年課
令和４年度 の評価理由等						
評価理由	【保育所】 計画どおり障害児を対象とするすくすく保育を実施することができた。 【学童クラブ】指導員の加配を希望する申込者については、全員希望する学童クラブで受入れることができたため。また、令和5年度からの医療的ケア児受入開始に向けて、要綱作成等を実施した。					
課題・ 今後の展開	【保育所】 引き続き、私立保育園の協力も得ながら新規入所希望者向けの枠を確保するとともに、在園児童に対する職員の加配や専門家の巡回相談により質の向上を図る。 【学童クラブ】 引き続き、加配を必要とする児童が安心安全に過ごせるような育成を行うとともに、医療的ケア児の受入について検討をすすめる。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

目標　５　　青少年の健全育成

施策１１　小学生の放課後の居場所づくり

主な事業　　34　学童クラブ事業（放課後児童健全育成事業）（★）

35　放課後子ども教室事業

施策１２　青少年健全育成活動の推進

主な事業　　36　青少年健全育成事業

37　青少年総合相談運営事業

目標　5　青少年の健全育成

施策　11	小学生の放課後の居場所づくり	計画書の掲載頁	48・49
施策の方向性	学童クラブ及び放課後子ども教室を引き続き実施し、定期的な会議の開催や合同事業の実施等により、両事業の更なる連携を図るとともに、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、様々な体験や活動ができる環境の整備を図ることにより、「新・放課後子ども総合プラン」を推進します。 学童クラブにおいては、母親の約半数が午後6時台に帰宅している実態を踏まえ、保護者のニーズに対応するため、育成時間の延長に取り組みます。また、育成時間延長に伴い必要となる指導員の人員確保策を含め、民間活力の導入を視野に入れた運営形態の見直しを検討します。適正な育成面積の確保策については、仮設建築物の設置などの取組を引き続き検討するとともに、学校施設改築等の機会を捉え、関係部署との連携により、放課後子ども教室実施場所の確保策とともに検討します。 また、文化センターの児童館では、引き続き地域における安全な居場所を提供するとともに、児童の健康を増進し、情操を豊かにするため、遊びや体験活動を行います。		

主な事業34	学童クラブ事業 （放課後児童健全育成事業）（★）	重	応	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業

（1） 実績

項目		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
学童クラブ　入会人数		量の見込み	2,385人	2,405人	2,387人	2,337人	2,301人	児童青少年課
		実績	2,196人	2,230人	2,395人			
		差異	189人	175人	8人			
	1年生	量の見込み	744人	771人	744人	707人	714人	
		実績	835人	909人	863人			
	2年生	量の見込み	650人	635人	658人	635人	603人	
		実績	747人	713人	851人			
	3年生	量の見込み	503人	518人	506人	524人	506人	
		実績	539人	537人	587人			
	4年生	量の見込み	198人	186人	192人	188人	194人	
		実績	50人	55人	76人			
	5年生	量の見込み	158人	160人	151人	155人	152人	
		実績	17人	11人	14人			
	6年生	量の見込み	132人	135人	136人	128人	132人	
		実績	8人	5人	4人			

※学童クラブと放課後子ども教室の2事業により対応

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			児童青少年課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	狭あい化が進む学童クラブにおいて、学校施設や近隣の公共施設を育成時に利用するほか、仮設建築物の設置、開所に向けて関係課と調整をすすめ、適正な育成面積の確保に取り組んだため。					
課題・今後の展開	適正な育成面積の確保が喫緊の課題となっているが、児童数の急増により狭あい化が進む第五学童クラブにおいて、令和5年度中に仮設建築物を設置する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業35　**放課後子ども教室事業**　重　応　全ての小学生に対し、放課後や夏休み等に学校施設を活用して、安全・安心な居場所を提供する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
放課後子ども教室　登録人数	実績	3,368人	3,838人	3,836人			児童青少年課

※計画値に対しては、学童クラブと放課後子ども教室の2事業により対応

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3	3			児童青少年課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	新型コロナウィルス感染症対策を徹底しながら、放課後の児童の居場所づくりを行うことができた。					
課題・今後の展開	学童クラブとの連携を図りながら、今後も放課後の児童の安全で安心な居場所の確保を行う。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策　12	青少年健全育成活動の推進	計画書の掲載頁	50・51
施策の方向性	家庭、学校、地域、警察等と連携し、青少年が地域の中で健やかに成長できるよう支援します。また、青少年が犯罪や事故に巻き込まれることがないよう環境浄化活動や見守り活動を継続的に実施するとともに、インターネットやSNSに起因する問題への対応など、青少年を取り巻く環境の変化に柔軟に対応した青少年健全育成活動を推進します。 また、若者の自立支援については、若者やその家族が抱える問題が複雑化・深刻化する前に相談できるよう、相談窓口の周知とともに、利用しやすい環境づくりを行います。		

主な事業36	青少年健全育成事業	応	青少年対策地区委員会や健全育成協力店等の関連団体と連携し、青少年を取り巻く社会環境の浄化、非行防止、青少年の多世代交流の機会提供などの取組を推進する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子ども緊急避難の家登録件数	実績	1,725件	1,669件	1,626件			児童青少年課
青少年健全育成協力店登録件数	実績	142件	142件	147件			
青少年対策地区委員会事業実施回数	実績	192回	254回	374回			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3（※）	3	3			児童青少年課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	子ども緊急避難の家の登録件数は減少しているものの、青少年対策地区委員会事業の件数は増加し、コロナ禍以前の事業活動に戻りつつある。					
課題・今後の展開	子ども緊急避難の家、青少年健全育成協力店ともに広く認知されるよう広報活動を推進し市民の協力を得ながら、青少年の健全育成及び取り巻く環境の浄化に注力する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

（※）実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業37	青少年総合相談運営事業	応	子ども・若者育成支援推進法の基本理念にのっとり、若者の育成支援に関する相談を実施するとともに、社会生活に困難を抱える子ども・若者に対し、庁内関係課、NPO等の関係機関との連携により自立を支援する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
青年の抱える悩みに関する相談人数	実績	6人	16人	13人			児童青少年課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			児童青少年課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	青少年の抱える悩みに関する本人又はその親族等からの相談に応じ、関係機関の紹介や助言を行う青少年総合相談事業を実施した。また、小中学生やその保護者を対象に、子ども自身の心や体、交友関係等に起因する不安や悩みなどについて、スマートフォン等の通信機器を通じて気軽に相談できる環境の整備を図り、小児科医等と直接相談ができる思春期オンライン相談事業を実施した。					
課題・今後の展開	ポスターやチラシ等紙媒体による啓発だけでなく、動画配信やその他機関との連携をはかることで悩み等を抱える青少年が早期に必要な支援につながるよう更なる周知をはかる。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

目標　６　　子育て家庭の経済的負担の軽減

施策１３　生活に関わる経済的負担の軽減

主な事業　　38　児童手当支給事業

39　子ども医療費助成事業

施策１４　幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減

主な事業　　40　認可外保育施設入所児童に関する補助事業

41　私立幼稚園等就園児に関する補助事業

42　実費徴収に係る補足給付を行う事業

目標　6　子育て家庭の経済的負担の軽減

施策　13	生活に関わる経済的負担の軽減	計画書の掲載頁	52・53
施策の方向性	子育て中の家庭に対し、引き続き児童手当の支給及び子ども医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図ります。		

主な事業38　児童手当支給事業

応

中学校3年生（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童がいる家庭を対象に児童手当を支給する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
児童手当　支給延人数	実績	376,469人	372,382人	344,641人			子育て応援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	子育て世帯中の家庭に対し、児童手当を継続的に支給し、経済的負担の軽減を図ることができたため。					
課題・今後の展開	子育て世帯中の家庭に対し、国の動向を踏まえて児童手当を継続的に支給し、経済的負担の軽減を図っていきます。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業39　子ども医療費助成事業

応

高校3年生（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を対象に、医療費の助成を行う事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
乳幼児医療費助成件数	実績	199,408人	229,386人	229,653人			子育て応援課
義務教育就学児医療費助成件数	実績	224,382人	253,303人	269,146人			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			子育て応援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	子育て世帯中の家庭に対し、医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図った。また、令和5年度以降、医療費の助成対象を所得制限なく高校生世帯まで拡充したことで、子育て世帯の医療費を0歳から18歳まで切れ目なく助成することができるようになった。					
課題・今後の展開	引き続き、経済的負担の軽減を図っていきます。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

施策　14	幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減	計画書の掲載頁	54・55
施策の方向性	幼児教育・保育に係る子育てのための施設等利用給付を適正に行うとともに、認可外保育施設利用者や私立幼稚園利用者に対する補助を引き続き行い、幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減を図ります。		

主な事業40　**認可外保育施設入所児童に関する補助事業**　応　認証保育所等の認可外保育施設を利用する児童の保護者に対して、保育料を助成することにより、保護者の負担の軽減を図る事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設等利用費延支給人数（保育園）	実績	2,814人	3,008人	3,403人			保育支援課
認可外保育施設入所児童保護者補助金延支給人数	実績	7,789人	8,329人	8,728人			保育支援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおり認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	幼児教育・保育の無償化に基づく施設等利用費を引き続き給付するとともに、認可外保育施設や企業主導型保育施設を利用する保護者に対する助成を継続する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業41　**私立幼稚園等就園児に関する補助事業**　応　私立幼稚園等に入園及び在籍する幼児の保護者に対して、保育料及び入園料等を助成することにより、保護者の負担の軽減を行い、幼児教育の振興と充実を図る事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設等利用費延支給人数（幼稚園）	実績	43,132人	41,746人	37,381人			保育支援課
私立幼稚園等入園料補助金支給人数	実績	1,124人	1,038人	847人			
私立幼稚園等保育料補助金支給人数	実績	40,373人	37,760人	32,838人			

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	未移行幼稚園の利用や預かり保育に係る施設等利用費の給付を継続するとともに、私立幼稚園を利用する保護者に対する保育料及び入園料の助成を継続する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

主な事業42	実費徴収に係る補足給付を行う事業	応	世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に保護者が支払うべき日用品や文房具等教育・保育に必要な物品の購入、行事への参加に要する費用等及び子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に保護者が支払うべき食事の提供にかかる費用（副食材料費）を助成する事業

（1） 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
給付施設数	実績	26か所	23か所	19か所			保育支援課

（2） 評価

【評価基準】

0　評価不能（実績なし）。

1　計画から大幅な遅れがあった。

2　計画からやや遅れがあった。

3　計画通りに事業を実施できた。

4　計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3			保育支援課
令和4年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・ 今後の展開	未移行幼稚園を利用する低所得世帯に対する副食費相当分の助成を継続するとともに、新制度移行幼稚園を利用する生活保護受給世帯に対する実費徴収分の助成を継続する。					
審議会の意見	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊					

３　参考（府中市子ども・子育て審議会について）

（１）令和５年度府中市子ども・子育て審議会開催記録（令和５年７月時点）

回	開催日	主な内容
第１回	令和５年４月２５日（火）	○ 府中市子ども・子育て支援に関する計画（令和７年度～１１年度）の策定について ○ 府中市子ども・子育て審議会放課後対策部会における検討結果について（報告）
第２回	令和５年７月４日（火）	○ 令和４年度第２次府中市子ども・子育て支援計画の進捗状況と評価等について ○ 府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査の実施概要について
第３回	令和５年７月２５日（火）	○ 府中市子ども・子育て支援に関する市民意向調査について

（２）府中市子ども・子育て審議会条例

平成２５年６月２４日
条例第２５号

（趣旨）

第１条　この条例は、子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号。以下「法」という。）第７２条第１項及び第３項の規定に基づき、府中市子ども・子育て審議会（以下「審議会」という。）を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第２条　この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

（所掌事務）

第３条　審議会は、法第７２条第１項に規定する事務を処理するほか、市長の諮問に応じ、児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第３４条の１５第４項の規定により同条第２項の認可に際し意見を述べ、並びに地域の子ども及び子育て家庭の実情を十分に踏まえつつ、子ども・子育て支援に関する事項について調査審議する。

（組織）

第４条　審議会は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する委員（臨時委員を除く。次条、第７条第１項及び第９条第２項において同じ。）２０人以内をもって組織する。

⑴　子どもの保護者
⑵　事業主を代表する者
⑶　労働者を代表する者
⑷　子ども・子育て支援に関する事業等に携わる者
⑸　子ども・子育て支援に関し学識経験のある者
⑹　公募による市民

（委員の任期）

第５条　委員の任期は、２年とし、再任されることを妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（臨時委員）

第６条　審議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

２　臨時委員は、市長が委嘱する。

３　臨時委員は、当該特別の事項の調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

（会長及び副会長）

第７条　審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれらを定める。

２　会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第８条　審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

２　審議会は、過半数の委員の出席がなければ会議を開くことができない。

３　審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（部会）

第９条　審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

２　部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が指名する。

３　審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

（委員以外の者の出席）

第１０条　会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は説明を求めることができる。

（委任）

第１１条　この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

付　則

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。

（非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

２　非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和３１年１２月府中市条例第２８号）の一部を次のように改正する。

別表第１に次のように加える。

子ども・子育て審議会委員	日額　１１，０００円

付　則（平成２７年３月１３日条例第１０号）

この条例は、平成２７年４月１日から施行する。

付　則（令和５年３月 22 日条例第７号）

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

（３）府中市子ども・子育て審議会委員名簿　※令和５年７月２５日現在

（選出区分別の５０音順・敬称略）

	氏　　名	選出区分	役職名等	備考
1	おいかわ みちほ 及川　道歩	子どもの保護者（公募市民）		
2	もり　ゆか 森　由香	子どもの保護者（公募市民）		
3	みき　たかひろ 三木　貴宏	子どもの保護者	府中市立小中学校PTA連合会	
4	うすい　ただし 臼井　正	事業主代表	むさし府中商工会議所　常議員	
5	さいじょう みき 西條　未希	労働者代表	連合三多摩・東部第二地区協議会　幹事 （東芝労働組合府中支部　執行委員）	
6	うえまつ まさかず 植松　政数	子ども・子育て支援関係団体	NPO法人　トータルサポート府中　事務局長	
7	たかしお やすひろ 髙汐　康浩	子ども・子育て支援関係団体	府中市立中学校長会　会長 （府中市立府中第八中学校　校長）	
8	たなか　こう 田中　公	子ども・子育て支援関係団体	東京都認証保育所府中市連絡会　会長 （田中保育所　代表）	
9	つつい　たかとし 筒井　孝敏	子ども・子育て支援関係団体	府中市自治会連合会　副会長	
10	なかだ　くるみ 中田　公留実	子ども・子育て支援関係団体	公益社団法人　府中市シルバー人材センター	
11	なかだ　なるひこ 中田　徳彦	子ども・子育て支援関係団体	府中市青少年委員会　会長 （府中天神町幼稚園　園長）	
12	はたけやまきょうこ 畑山　恭子	子ども・子育て支援関係団体	社会福祉法人　多摩同胞会 子ども家庭支援センターしらとり　センター長	
13	はやし ひでこ 林　比典子	子ども・子育て支援関係団体	府中市民生委員児童委員協議会　第2地区会長	
14	ひきた　かおる 蟇田　薫	子ども・子育て支援関係団体	認定NPO法人　育て上げネット　執行役員	
15	ひらた　よしゆき 平田　嘉之	子ども・子育て支援関係団体	府中市私立幼稚園協会　顧問 （府中白糸台幼稚園　園長）	副会長
16	めとき　すみこ 目時　寿美子	子ども・子育て支援関係団体	府中市私立保育園園長会　副会長 （第2府中保育園　園長）	
17	やすはらいちろう 安原　一朗	子ども・子育て支援関係団体	府中市立小学校長会 （府中市立府中第四小学校　校長）	
18	わだ　ゆみ 和田　有美	子ども・子育て支援関係団体	社会福祉法人　府中市社会福祉協議会 地域福祉部地域活動推進課　まちづくり推進係長	
19	しおみ　としゆき 汐見　稔幸	学識経験者	東京大学　名誉教授	会長
20	やまざき ふみえ 山崎　史衣	公募市民		

令和４年度
第２次府中市子ども・子育て支援計画
進　捗　状　況　等　報　告　書

令和５年８月

発　行：府中市子ども家庭部子育て応援課